

平成29年度

小金井市

一般会計

特別会計

歳入歳出予算説明資料

平成29年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目次

1	平成29年度予算編成方針	1	23	浅川清流環境組合負担金概要	45
2	各会計予算総括	3	24	主な普通建設事業位置図	46
3	一般会計歳入歳出予算分布図	4	25	道路新設改良等箇所図	47
4	歳入歳出予算前年度比較表	5	26	交通安全施設等整備箇所図	50
5	目的別分類表	7	27	小金井市福社会館解体工事概要	51
6	性質別分類表	8	28	街路灯LED化事業概要	52
7	主な事業一覧	9	29	小中学校非構造部材改修工事概要	53
8	投資的経費一覧表	16	30	中学校トイレ改修工事概要	54
9	基金の状況 (1)基金等繰入金充当事業一覧 (2)基金現在高見込調べ	18	31	図書館本館空調設備改修工事概要	55
10	起債事業一覧	20	32	貫井南分館外構工事概要	56
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	21	33	新庁舎建設事業概要	57
12	負担金・補助金等一覧	22	34	空き家対策関連事業概要	58
13	人口・世帯数の推移	28	35	飼い主のいない猫対策事業概要	59
14	財政力指数等の推移	29	36	(仮称)新福社会館建設事業概要	60
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	30	37	在宅療養支援窓口事業概要	61
16	市税の調定額及び予算額調べ	31	38	妊婦面接事業概要	62
17	地方交付税の推移	37	39	待機児童解消対策等事業概要	63
18	地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳	38	40	教育用ICT機器の整備概要	65
19	保育所等運営費の調べ	39	41	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	66
20	昭和病院組合負担金内訳	42	42	小・中学校学級数及び児童・生徒数推計	67
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	43	43	行財政改革による財政効果	68
22	湖南衛生組合分担金内訳	44			

1 平成29年度予算編成方針

1 経済財政の現状と地方財政の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とする一方で、海外経済で弱さがみられており、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとしている。また、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。このような状況において、国は「経済財政運営と改革の基本方針2016」（骨太の方針2016）において、地方創生により、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、将来にわたった地域の成長力を確保するとしている。

地方財政については、人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対処するため、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することができるよう安定的な税財源基盤を確保することとしている。さらに、行政サービスのアウトソーシング、自治体情報システムのクラウド化などの地方行政サービス改革を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の最適化、地方公会計の整備、地方団体の財政の「見える化」、公営企業会計の適用拡大など、地方団体の財政マネジメントを強化するとしている。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成27年度決算では財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の94.5%から90.8%、歳出総額における人件費の割合である人件費比率は、前年度の16.6%から15.3%と改善したところである。また、5年ぶりに普通交付税不交付団体となり、バブル経済崩壊以降20年以上続いた国の地方財政対策である特例債の発行に、終止符を打つことができたところである。

今後の行政運営は、さらなる高齢化と生産年齢人口の減少に進んでいくことも想定し、「小金井市第4次基本構想・後期基本計画」、「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若年層や子育て世代の定住を図ることで、生産年齢人口の維持や増加、将来を担う年少人口の増加を目指し、次世代から「選ばれるまち」を目指さなければならない。これまでも示してきたとおり、子育て環境の充実、駅周辺のまちづくり、可燃ごみの安定的な処理体制の確立、清掃関連施設の再整備、防災拠点としての庁舎及び公共施設等の計画的整備と有効活用など重要課題に取り組み、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めるなど、多額の財源を必要とする将来課題があるところである。

このような社会経済情勢を踏まえ、「未来をひらく小金井市改革」を推進し、市民力が結集された「選ばれるまち」を目指すための予算を編成することとする。

基 本 方 針

- 1 「小金井市第4次基本構想・後期基本計画」及び「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を着実に推進するための予算とすること。
- 2 厳しい財政状況であるとの認識の下、財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、あらゆる視点で検討を行うこと。
- 3 新規事業については、市民ニーズを的確に把握し、真に必要性のあるものについてスクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。既存事業については、前年度の実績等を踏襲することなく、事業の目的から実施方法等まで徹底した見直し、人件費も含めた総コストの削減に努めること。
なお、各課の創意工夫による経費削減や財源確保、時間外削減等の取組みを積極的に進め財源が見込める場合は、効果を精査のうえ予算について考慮するものとする。
- 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。
- 5 市議会の審議結果や監査委員の審査意見、また、市民の市政に対する意見を受け止め、反映するよう努めること。
- 6 特別会計にあっては、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰入金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。このため、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

平成28年10月12日

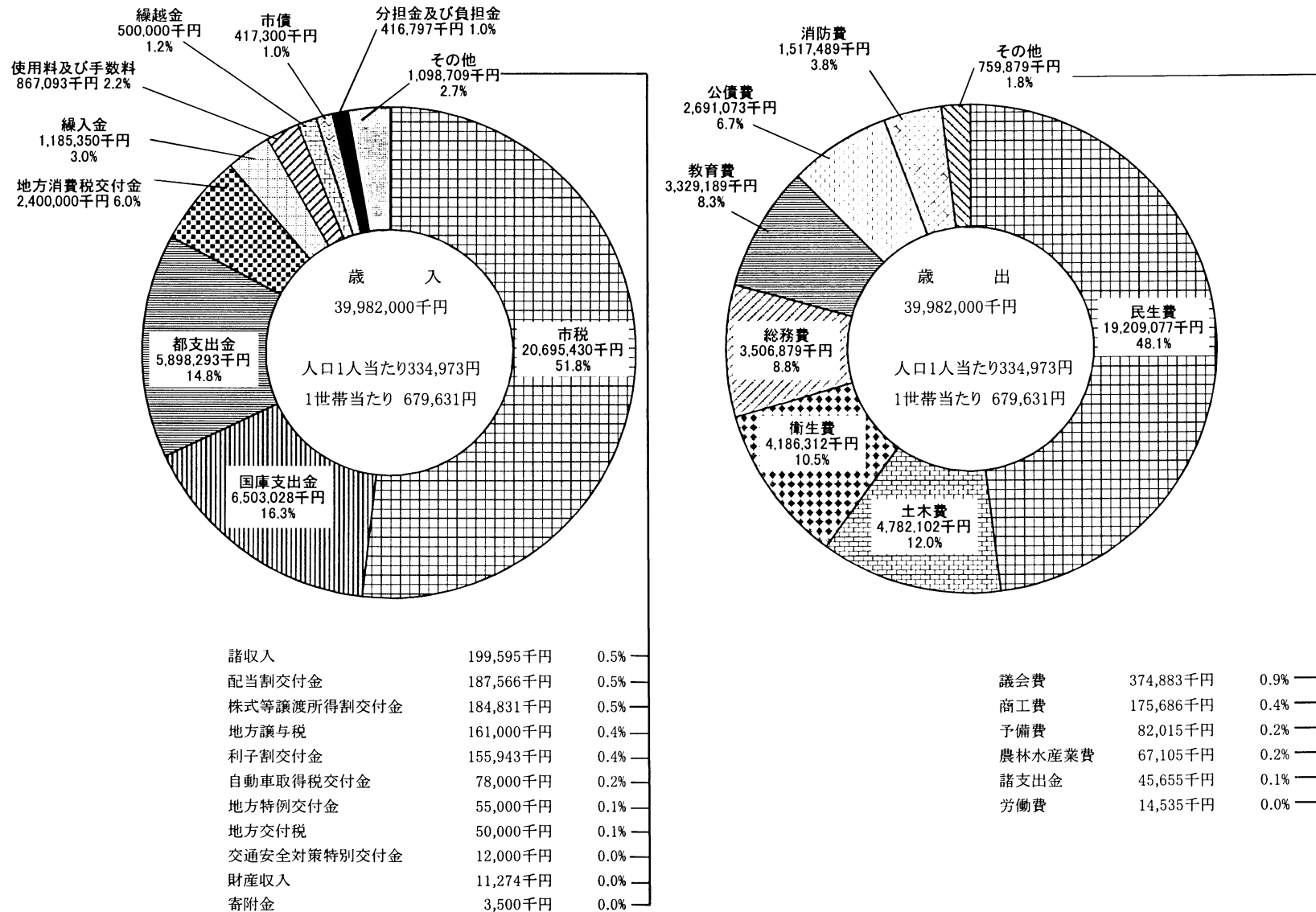
小金井市長 西岡 真一郎

2 各会計予算総括

区 分 会 計 別		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		39,982,000	40,204,000	△ 222,000	△ 0.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	12,358,736	12,392,551	△ 33,815	△ 0.3
	下水道事業特別会計	1,436,638	1,498,517	△ 61,879	△ 4.1
	介護保険特別会計	7,943,511	7,871,142	72,369	0.9
	後期高齢者医療特別会計	2,549,917	2,460,366	89,551	3.6
	計 (特別会計)	24,288,802	24,222,576	66,226	0.3
合 計		64,270,802	64,426,576	△ 155,774	△ 0.2

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 119,359 人 世帯 58,829 世帯 (平成29年1月1日現在)



4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の総額に対する割合	対前年度増減率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	20,695,430	20,558,282	137,148	51.8	0.7
1 市 民 税	11,013,882	10,896,126	117,756	27.5	1.1
2 固 定 資 産 税	7,338,982	7,313,393	25,589	18.4	0.3
3 軽 自 動 車 税	55,744	51,069	4,675	0.1	9.2
4 市 た ば こ 税	507,002	529,442	△ 22,440	1.3	△ 4.2
5 都 市 計 画 税	1,779,820	1,768,252	11,568	4.5	0.7
2 地 方 譲 与 税	161,000	161,000	0	0.4	0.0
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	43,000	43,000	0	0.1	0.0
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	118,000	118,000	0	0.3	0.0
3 利 子 割 交 付 金	155,943	62,000	93,943	0.4	151.5
1 利 子 割 交 付 金	155,943	62,000	93,943	0.4	151.5
4 配 当 割 交 付 金	187,566	341,000	△ 153,434	0.5	△ 45.0
1 配 当 割 交 付 金	187,566	341,000	△ 153,434	0.5	△ 45.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	184,831	201,000	△ 16,169	0.5	△ 8.0
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	184,831	201,000	△ 16,169	0.5	△ 8.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	2,363,000	37,000	6.0	1.6
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	2,363,000	37,000	6.0	1.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,000	78,000	0	0.2	0.0
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,000	78,000	0	0.2	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	55,000	55,000	0	0.1	0.0
1 地 方 特 例 交 付 金	55,000	55,000	0	0.1	0.0
9 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
1 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	416,797	345,866	70,931	1.0	20.5
1 負 担 金	416,797	345,866	70,931	1.0	20.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	867,093	887,718	△ 20,625	2.2	△ 2.3
1 使 用 料	412,138	406,407	5,731	1.0	1.4
2 手 数 料	454,955	481,311	△ 26,356	1.2	△ 5.5
13 国 庫 支 出 金	6,503,028	6,965,907	△ 462,879	16.3	△ 6.6
1 国 庫 負 担 金	4,968,601	4,818,240	150,361	12.4	3.1
2 国 庫 補 助 金	1,499,845	2,111,785	△ 611,940	3.8	△ 29.0
3 委 託 金	34,582	35,882	△ 1,300	0.1	△ 3.6
14 都 支 出 金	5,898,293	5,879,044	19,249	14.8	0.3
1 都 負 担 金	1,692,994	1,616,738	76,256	4.2	4.7
2 都 補 助 金	3,134,688	3,223,390	△ 88,702	7.8	△ 2.8
3 委 託 金	1,070,611	1,038,916	31,695	2.8	3.1
15 財 産 収 入	11,274	14,505	△ 3,231	0.0	△ 22.3
1 財 産 運 用 収 入	2,011	7,659	△ 5,648	0.0	△ 73.7
2 財 産 売 払 収 入	9,263	6,846	2,417	0.0	35.3
16 寄 附 金	3,500	4,167	△ 667	0.0	△ 16.0
1 寄 附 金	3,500	4,167	△ 667	0.0	△ 16.0
17 繰 入 金	1,185,350	945,359	239,991	3.0	25.4
1 基 金 繰 入 金	1,185,350	945,359	239,991	3.0	25.4
18 繰 越 金	500,000	440,000	60,000	1.2	13.6
1 繰 越 金	500,000	440,000	60,000	1.2	13.6
19 諸 収 入	199,595	201,152	△ 1,557	0.5	△ 0.8
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30,004	30,004	0	0.1	0.0
2 預 金 利 子	96	245	△ 149	0.0	△ 60.8
3 受 託 事 業 収 入	518	518	0	0.0	0.0
4 収 益 事 業 収 入	20,000	20,000	0	0.0	0.0
5 雑 入	148,977	150,385	△ 1,408	0.4	△ 0.9
20 市 債	417,300	639,000	△ 221,700	1.0	△ 34.7
1 市 債	417,300	639,000	△ 221,700	1.0	△ 34.7
合 計	39,982,000	40,204,000	△ 222,000	100.0	△ 0.6

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 の 一 般 財 源 の 割 合	本 年 度 予 算 の 財 源 の 割 合	本 年 度 予 算 の 財 源 の 割 合	前 年 度 予 算 の 財 源 の 割 合
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%	
1 議会費	374,883	374,795	88	0	0	701	374,182	99.8	1.5	0.9	0.0
1 議会費	374,883	374,795	88	0	0	701	374,182	99.8	1.5	0.9	0.0
2 総務費	3,506,879	3,514,478	△ 7,599	295,783	0	84,382	3,126,714	89.2	12.6	8.8	△ 0.2
1 総務管理費	2,669,669	2,565,529	104,140	12,231	0	43,067	2,614,371	97.9	10.5	6.7	4.1
2 徴税費	480,552	501,972	△ 21,420	193,656	0	9,689	277,207	57.7	1.1	1.2	△ 4.3
3 戸籍住民基本台帳費	236,010	225,548	10,462	11,826	0	31,618	192,566	81.6	0.8	0.6	4.6
4 選挙費	86,613	184,760	△ 98,147	73,505	0	0	13,108	15.1	0.1	0.2	△ 53.1
5 統計調査費	1,915	4,700	△ 2,785	4,565	0	8	-2,658	△ 138.8	0.0	0.0	△ 59.3
6 監査委員費	32,120	31,969	151	0	0	0	32,120	100.0	0.1	0.1	0.5
3 民生費	19,209,077	18,139,936	1,069,141	8,521,728	0	525,361	10,161,988	52.9	40.8	48.1	5.9
1 社会福祉費	7,582,558	7,233,412	349,146	2,289,944	0	87,989	5,204,625	68.6	20.9	19.0	4.8
2 児童福祉費	8,333,169	7,614,030	719,139	3,722,752	0	425,424	4,184,993	50.2	16.8	20.8	9.4
3 生活保護費	3,259,862	3,260,028	△ 166	2,476,566	0	11,948	771,348	23.7	3.1	8.2	0.0
4 国民年金費	33,488	32,466	1,022	32,466	0	0	1,022	3.1	0.0	0.1	3.1
4 衛生費	4,186,312	4,114,033	72,279	472,304	0	841,885	2,872,123	68.6	11.5	10.5	1.8
1 保健衛生費	1,005,108	987,935	17,173	199,046	0	16,691	789,371	78.5	3.1	2.5	1.7
2 清掃費	3,181,204	3,126,098	55,106	273,258	0	825,194	2,082,752	65.5	8.4	8.0	1.8
5 労働費	14,535	14,487	48	0	0	0	14,535	100.0	0.1	0.0	0.3
1 労働諸費	14,535	14,487	48	0	0	0	14,535	100.0	0.1	0.0	0.3
6 農林水産業費	67,105	44,104	23,001	8,732	0	1,119	57,254	85.3	0.2	0.2	52.2
1 農業費	67,105	44,104	23,001	8,732	0	1,119	57,254	85.3	0.2	0.2	52.2
7 商工費	175,686	179,201	△ 3,515	12,483	0	439	162,764	92.6	0.7	0.4	△ 2.0
1 商工費	175,686	179,201	△ 3,515	12,483	0	439	162,764	92.6	0.7	0.4	△ 2.0
8 土木費	4,782,102	6,115,417	△ 1,333,315	3,212,024	396,000	166,292	1,007,786	21.1	4.1	12.0	△ 21.8
1 土木管理費	209,567	198,299	11,268	12,808	0	4,007	192,752	92.0	0.8	0.5	5.7
2 道路橋りょう費	1,315,455	1,230,630	84,825	748,496	0	126,006	440,953	33.5	1.8	3.3	6.9
3 河川費	2,475	2,475	0	0	0	0	2,475	100.0	0.0	0.1	0.0
4 都市計画費	3,248,675	4,677,456	△ 1,428,781	2,450,720	396,000	29,723	372,232	11.5	1.5	8.1	△ 30.5
5 住宅費	5,930	6,557	△ 627	0	0	6,556	-626	△ 10.6	0.0	0.0	△ 9.6
9 消防費	1,517,489	1,762,151	△ 244,662	102,600	243,000	91	1,171,798	77.2	4.7	3.8	△ 13.9
1 消防費	1,517,489	1,762,151	△ 244,662	102,600	243,000	91	1,171,798	77.2	4.7	3.8	△ 13.9
10 教育費	3,329,189	3,168,424	160,765	204,671	0	19,588	3,104,930	93.3	12.5	8.3	5.1
1 教育総務費	679,909	689,322	△ 9,413	7,553	0	127	672,229	98.9	2.7	1.7	△ 1.4
2 小学校費	997,255	892,936	104,319	62,152	0	1,298	933,805	93.6	3.8	2.5	11.7
3 中学校費	573,901	569,930	3,971	75,572	0	718	497,611	86.7	2.0	1.4	0.7
4 社会教育費	789,512	697,710	91,802	35,930	0	2,150	751,432	95.2	3.0	2.0	13.2
5 保健体育費	288,612	318,526	△ 29,914	23,464	0	15,295	249,853	86.6	1.0	0.7	△ 9.4
11 公債費	2,691,073	2,683,433	7,640	0	0	0	2,691,073	100.0	10.8	6.7	0.3
1 公債費	2,691,073	2,683,433	7,640	0	0	0	2,691,073	100.0	10.8	6.7	0.3
12 諸支出金	45,655	57,240	△ 11,585	0	0	0	45,655	100.0	0.2	0.1	△ 20.2
1 土地基金費	1	1	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0
2 開発公社費	45,654	57,239	△ 11,585	0	0	0	45,654	100.0	0.2	0.1	△ 20.2
13 予備費	82,015	36,301	45,714	0	0	0	82,015	100.0	0.3	0.2	125.9
1 予備費	82,015	36,301	45,714	0	0	0	82,015	100.0	0.3	0.2	125.9
合 計	39,982,000	40,204,000	△ 222,000	12,830,325	639,000	1,639,858	24,872,817	62.2	100.0	100.0	△ 0.6

5 目的別分類表

区 分	平成29年度（平成29年1月1日現在 世帯数 58,829 人口 119,359）									平成28年度（平成28年1月1日現在 世帯数 58,011 人口 117,978）								
	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一 世 帯 当 たり の 額	一 人 当 たり の 額	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一 世 帯 当 たり の 額	一 人 当 たり の 額
				金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合						金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	374,883	0.9	0.0	605	0.2	374,278	99.8	6,373	3,141	374,795	0.9	△ 7.0	701	0.2	374,094	99.8	6,461	3,177
2 総務費	3,506,879	8.8	△ 0.2	393,025	11.2	3,113,854	88.8	59,611	29,381	3,514,478	8.7	3.9	380,165	10.8	3,134,313	89.2	60,583	29,789
3 民生費	19,209,077	48.1	5.9	9,549,955	49.7	9,659,122	50.3	326,524	160,935	18,139,936	45.1	4.8	9,047,089	49.9	9,092,847	50.1	312,412	153,616
4 衛生費	4,186,312	10.5	1.8	1,358,182	32.4	2,828,130	67.6	71,161	35,073	4,114,033	10.2	2.3	1,314,189	31.9	2,799,844	68.1	70,918	34,871
5 労働費	14,535	0.0	0.3	0	0.0	14,535	100.0	247	122	14,487	0.0	1.7	0	0.0	14,487	100.0	250	123
6 水産業費	67,105	0.2	52.2	27,369	40.8	39,736	59.2	1,141	562	44,104	0.1	18.6	9,851	22.3	34,253	77.7	760	374
7 商工費	175,686	0.4	△ 2.0	17,378	9.9	158,308	90.1	2,986	1,472	179,201	0.5	1.7	12,922	7.2	166,279	92.8	3,089	1,519
8 土木費	4,782,102	12.0	△ 21.8	2,822,414	59.0	1,959,688	41.0	81,288	40,065	6,115,417	15.2	45.3	3,774,316	61.7	2,341,101	38.3	105,418	51,835
9 消防費	1,517,489	3.8	△ 13.9	94,491	6.2	1,422,998	93.8	25,795	12,714	1,762,151	4.4	2.8	345,691	19.6	1,416,460	80.4	30,376	14,936
10 教育費	3,329,189	8.3	5.1	334,739	10.1	2,994,450	89.9	56,591	27,892	3,168,424	7.9	△ 1.8	224,259	7.1	2,944,165	92.9	54,618	26,856
11 公債費	2,691,073	6.7	0.3	0	0.0	2,691,073	100.0	45,744	22,546	2,683,433	6.7	△ 2.3	0	0.0	2,683,433	100.0	46,257	22,745
12 諸支出金	45,655	0.1	△ 20.2	0	0.0	45,655	100.0	776	383	57,240	0.2	△ 11.6	0	0.0	57,240	100.0	987	485
13 予備費	82,015	0.2	125.9	0	0.0	82,015	100.0	1,394	687	36,301	0.1	0.7	0	0.0	36,301	100.0	912	449
歳出合計	39,982,000	100.0	△ 0.6	14,598,158	36.5	25,383,842	63.5	679,631	334,973	40,204,000	100.0	7.7	15,109,183	37.6	25,094,817	62.4	693,041	340,775

6 性質別分類表

(単位：千円, %)

性質別 款別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 ・ 投資及び 出資金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	平成28年度	
														金額	構成比
議会費	336,195	29,039			9,649							374,883	0.9	374,795	0.9
総務費	1,836,485	1,418,172	4,657		143,417		100,260			3,888		3,506,879	8.8	3,514,478	8.7
民生費	1,896,110	1,408,102	10,837	10,400,145	1,682,050		51	500	3,803,182	8,100		19,209,077	48.1	18,139,936	45.1
衛生費	406,410	2,026,560	88,884	14,127	1,449,981		200,350					4,186,312	10.5	4,114,033	10.2
労働費		972			13,563							14,535	0.0	14,487	0.0
農林水産業費	19,744	4,642	95		42,624							67,105	0.2	44,104	0.1
商工費	73,392	7,147			94,647					500		175,686	0.4	179,201	0.5
土木費	545,131	434,538	97,717		44,515		6,341		399,286	3,254,574		4,782,102	12.0	6,115,417	15.2
消防費	14,561	71,755	1,566		1,418,606			1		11,000		1,517,489	3.8	1,762,151	4.4
教育費	1,194,795	1,502,063	52,719	64,738	135,341		13	100		379,420		3,329,189	8.3	3,168,424	7.9
公債費						2,691,073						2,691,073	6.7	2,683,433	6.7
諸支出金					45,654				1			45,655	0.1	57,240	0.2
予備費											82,015	82,015	0.2	36,301	0.1
計	6,322,823	6,902,990	256,475	10,479,010	5,080,047	2,691,073	307,015	601	4,202,469	3,657,482	82,015	39,982,000	100.0	40,204,000	100.0
構成比	15.8	17.3	0.6	26.2	12.7	6.7	0.8	0.0	10.5	9.2	0.2	100.0			
平成28年度 金額	6,289,276	6,750,957	183,292	9,663,294	5,113,106	2,683,433	231,741	601	4,152,848	5,099,151	36,301	40,204,000			
構成比	15.6	16.8	0.5	24.0	12.7	6.7	0.6	0.0	10.3	12.7	0.1	100.0			

7 平成29年度主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●企画政策課									
新庁舎建設に要する経費	◎	20,953				20,900		53	新庁舎建設に向けて、庁舎建設予定地を最も有効かつ効果的に活用する方策を検討するため、所要の調査を実施する。
イクボス宣言に要する経費	◎	105						105	イクボス宣言を行うにあたり、イクボスの趣旨やワーク・ライフ・バランス等への理解を深める。
女性総合相談委託料	レ	924						924	近年の相談希望者の増加に対応するため、相談回数を年12回増する。
市制施行60周年記念事業に要する経費	◎	233						233	平成30年度に市制施行60周年を迎えることから、ロゴマーク・キャッチコピーを公募し気運醸成を図るとともに、ロゴマークシール等を作成し、市内外に周知を図る。
●広報秘書課									
名誉市民選考委員会に要する経費	◎	274						274	市制施行60周年にあたり、名誉市民を選考するため、名誉市民選考委員会を開催する。
●情報システム課									
内部情報ネットワーク強靱化に要する経費	◎	17,371						17,371	マイナンバー制度の本格稼働に伴い住民情報の流出等を防ぐため、セキュリティソフトの導入等を実施し、情報セキュリティ対策を強化する。
●総務課									
人口統計調査に要する経費(就業構造基本調査費)	◎	852		852					就業構造の実態、就職異動の実態、就業に関する希望などを明らかにするため、就業・不就業の状態を調査する(5年毎に実施)。
人口統計調査に要する経費(住宅・土地統計調査単位区設定費)	◎	776		776					住宅・土地統計調査の調査単位区を設定する(5年毎に実施)。
●地域安全課									
空き家データベース構築委託料	◎	1,488	668	408				412	空き家による防災・衛生・景観上の問題を解消するため、まちづくり推進課の実態調査を基に情報を一元管理できるデータベースを構築する。
安全・安心まちづくり対策に要する経費 消耗品費	◎	1,189						1,189	「こがねいし安全・安心あいさつ運動」の更なる運動の推進を図るため、広報物品等を購入する。
消防施設維持管理に要する経費 緊急修繕料(建物)	◎	1,458						1,458	消防団詰所(第2分団以外の4分団)に団員募集の案内やイベント情報を掲載する掲示板を取り付ける。
消防団活動に要する経費 消耗品費(防火衣)	○	2,476		600				1,876	消防団の機能強化を図るため、古い型式の防火衣から新型防火衣へ順次更新する。
消防団活動に要する経費 備品購入費(消防救急無線受令機)	◎	1,136						1,136	災害時のスムーズな活動を目的とし、東京消防庁の活動状況を把握するため、消防団の幹部団員に受令機を配備する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		
災害対策に要する経費 消耗品費(備蓄品等購入費)	○ 10,388						10,388	備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
災害対策に要する経費 電話料	◎ 63						63	災害対策本部長用として衛星携帯電話を導入する。
特設公衆電話設置手数料	◎ 1,170						1,170	災害時に避難所となる小中学校14箇所の特設公衆電話を設置するため、配線を整備する。
避難所案内板作製設置委託料	◎ 386						386	災害時において市民が速やかに避難することができるよう、東中学校と南小学校の2箇所に避難所案内板を設置する。
耐震性貯水槽設置工事	○ 11,000		8,800				2,200	60m ³ 級1基
災害対策に要する経費 備品購入費(一般機器類)	○ 288						288	間仕切り(12組)、プライベートルーム(1組)
災害対策に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	○ 780						780	炊飯器(1台)、投光器(2台)、発電機(1台)
災害対策に要する経費 備品購入費(消防防災機器類)	○ 146						146	給水タンク(1台)
災害対策に要する経費 備品購入費(工作物類)	○ 6,054						6,054	備蓄倉庫(1台)、簡易トイレ(13基)
●管財課								
不動産鑑定手数料	レ 3,863						3,863	第二庁舎契約更新時の資料として必要なことから不動産鑑定評価を行う。
庁舎建設基金積立金(積立元金)	◎ 100,000						100,000	
●コミュニティ文化課								
前原町丸山台集会所トイレ改修工事	◎ 3,888		3,100				788	前原町丸山台集会所を改修し、女性トイレに便器を1箇所増設する。また、新たに男女共用トイレ1箇所の増設を行う。
はげの森美術館事業に要する経費	○ 10,402					416	9,986	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等の実施
●経済課								
小金井市農業振興連合会補助金	レ 6,446						6,446	市内農産物生産団体への補助の他、子ども達の都市農業への理解が深まることを目的とする食育カレンダーの作成費用を補助する。
都市農地保全支援プロジェクト補助金	◎ 10,500		9,000				1,500	農地の持つ防災、環境保全等の多面的な機能を活用し、農地の保全を図るため、防災兼用農業井戸の導入費用に対して補助する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
江戸東京でおもてなし事業委託料	◎ 4,500	2,250					2,250	江戸東京たても園を中心とした市内回遊を促進する事業の実施及びプロモーションを行う。
小金井市観光まちおこし協会補助金	○ 16,379						16,379	第50回記念となる「お月見のつどい」等のイベント事業への補助、観光案内や中間支援組織としての業務に対して支援を行う。
●納税課								
徴税手数料	レ 1,532						1,532	公平な担税や市税徴収率の維持・向上を図るため、インターネット公売システムを利用し、換価性を有する動産の公売を開始する。
●環境政策課								
飼い主のいない猫対策に要する経費	◎ 2,443		2,443					「飼い主のいない猫」を地域猫として、地域コミュニティの中で適切に管理していくための対策を行う(不妊去勢手術費補助金、協議会委員謝礼等報償費等)。
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	レ 10,550				10,500		50	市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助する(補助対象機器に蓄電池システムを追加)。
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎ 1,188				1,180		8	児童遊園遊具撤去工事(2公園)
都市公園等の整備に要する経費	◎ 58,719		11,300				47,419	貫井けやき公園用地取得費(157.0㎡)、上の原公園地盤整備工事、滄浪泉園改修工事他
●ごみ対策課								
可燃ごみ処理(広域支援)に要する経費	○ 652,800						652,800	広域支援による可燃ごみの処理経費(処理量13,600トン)
浅川清流環境組合負担金	○ 432,720				369,000		63,720	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、新可燃ごみ処理施設の整備・運営に関連する事業について負担金を支払う。
清掃関連施設再配置事業に要する経費	○ 27,931				27,000		931	不燃・粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。
中間処理場基幹整備機器に要する経費	○ 84,021						84,021	清掃関連施設再配置事業に関連して、老朽化の顕著な中間処理場の通常修繕を要する機器以外の基幹整備機器の適切な維持を図る。
フードドライブに要する経費	◎ 14						14	食べられるのに捨てられてしまう食品(食品ロス)を減らすことによりごみの減量を図るため、家庭で余っている食品を拠点回収し、フードバンク(NPO法人)に送付する。
ごみ分別アプリケーション改修委託料	◎ 59						59	ごみ分別アプリケーションに、外国人向けのページ(英語、中国語、韓国語)の増設を行う。
生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 15,510				15,500		10	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。
大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 1,500				1,500			町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:4/5、上限1,500千円)。
環境基金積立金(積立元金)	○ 200,000					71,977	128,023	

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●地域福祉課								
保健福祉総合計画策定支援関連経費	○ 9,749						9,749	福祉における制度の枠組みを超え、市民の福祉と健康づくりに資することを目的として策定された保健福祉総合計画の改訂を行う。
生活困窮者自立支援事業	レ 19,469	12,951					6,518	従来の自立相談支援のほか、新たに、家計に課題を抱える生活困窮者に対する助言、指導及び高校受験のための進学支援等を実施する。
福祉会館解体事業	◎ 175,285	47,196		94,500			33,589	小金井市福祉会館(H28.3閉館)の解体工事を実施する。
(仮称)新福祉会館建設事業	◎ 11,500				10,800		700	(仮称)新福祉会館建設に伴う、計画策定支援委託料等
●情報システム課、市民税課、地域福祉課、会計課								
臨時特例給付金給付に要する経費	◎ 254,129	254,129						消費税率引上げの影響等を踏まえ、一定の低所得者を対象に給付金を支給する。
●自立生活支援課								
障害者グループホーム防災対策助成事業補助金	○ 3,900		2,600				1,300	消防法の改正に伴い、既存の障がい者グループホームにおける自動火災報知機やスプリンクラー等防災設備の整備に要する経費の一部を補助する。
ヘルプマーク作成に要する経費	◎ 163		81				82	内部障がいや難病を抱える方など、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるマークを作成し、配布することで普及啓発を図る。
障がい者差別解消に向けたリーフレットの作成に要する経費	◎ 376	187	93				96	障がい者差別の解消に向けて、地域自立支援協議会において協議を重ねた内容等を、広く市民へ周知し、普及啓発を行う。
●介護福祉課								
在宅療養支援窓口事業に要する経費	◎ 9,018		9,018					在宅介護連携支援室として、専用相談員の窓口を小金井市医師会に設置し、地域の医療関係者、介護事業者等からの相談に応じる。
●健康課								
両親学級に要する経費	レ 1,116						1,116	たんぽぽクラス(土曜日2日間コース)について、カリキュラム内容や講義順番の見直し、一部講義を2グループ制にする等により、定員を24組(48人)→32組(64人)に拡大
各種がん検診に要する経費	○ 92,878	1,099	57				91,722	乳がん、子宮がん検診クーポン券の配布に替わり、胃がん、肺がん検診と合わせて、受診率向上を図るため、個別受診勧奨・再勧奨を拡大する等、勧奨方法を一部変更
妊婦面接に要する経費	◎ 11,910	2,362	9,548					妊婦の心身の健康保持及び増進を図るために妊婦等の面接相談事業を開始し、妊娠期から各家庭のニーズに応じた支援を行う。
成人歯科健康診査等に要する経費	レ 20,663		7,609				13,054	市民の口腔衛生向上を図るため、成人歯科健康診査の対象年齢を35～80歳の節目年齢(5歳刻み)から30～80歳の節目年齢(5歳刻み)へと拡大する。
在宅使用済注射針回収事業補助金	◎ 200						200	小金井市薬剤師会が、在宅医療廃棄物の適正で安全な処理のため実施している在宅使用済み注射針回収事業に対して、その経費の一部を補助する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考		
		国庫	都	起債	基金	その他	一財			
●子育て支援課										
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	◎	300	225					75	ひとり親家庭の親又は児童の高卒認定を助長するため、高卒認定試験用の講座(通信講座含む)受講修了時及び高卒認定試験合格の際に、費用の一部を補助する。	
●保育課										
民間保育所補助金	レ	889,146	8,530	301,776				268,517	310,323	新規認可保育所開設(1園)、認定こども園開設(1園)及び認可保育所の定員拡充(1園)等による増
保育室等保護者助成金	レ	65,280		30,696					34,584	認可外保育施設に通う児童の保護者助成金を月額10,000円から第1子20,000円、第2子30,000円、第3子以降40,000円に増額及び対象年齢を0~3歳から0~5歳に拡大
保育所運営等委託料	レ	1,997,475	564,399	297,657					1,135,419	新規認可保育所開設(1園)、認定こども園開設(1園)、小規模保育施設開設(1園)及び認可保育所の定員拡充(1園)等による増
私立幼稚園等園児保護者補助金	レ	143,292		50,316					92,976	私立幼稚園等に通う園児の保護者の負担軽減を図るため、月額補助単価を2,000円引き上げる。
保育従事職員宿舍借上支援事業費	◎	102,142	49,480	38,068					14,594	保育従事職員の宿舍借上げを実施する保育所等に対し、その費用の一部を助成する。
保育所等賃借料補助金	◎	58,657		51,178					7,479	賃貸物件を活用した保育所等に対して、建物賃借料を補助する。
わかたけ保育園2階テラス柵改修工事	◎	3,672		2,900					772	わかたけ保育園の2階テラスに設置されている転落防止柵を整備する。
くりのみ保育園南園舎2階通路整備工事	◎	4,763							4,763	災害等の非常時に対応するため、くりのみ保育園南園舎2階の通路を整備する。
●児童青少年課										
本町児童館改修工事	◎	4,428		3,914					514	ほんちよう学童保育所分所機能を、本町児童館2階に移転することに伴い改修工事を実施する。
●都市計画課										
都道134号線整備に要する経費	○	574,273		574,273						新みちづくり・まちづくりパートナー事業(用地取得費(552.65㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○	8,144		6,058					2,086	小金井街道(JR中央本線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備(用地取得費(1.67㎡)・物件補償費・事務費等)
●まちづくり推進課										
武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	○	300,700	150,350	75,175	62,100				13,075	都市計画決定され、組合設立の認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区の事業主体である組合に対して、補助金を交付する。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	○	466,317	227,608	165,982					72,727	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計、耐震改修の費用を助成する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
空き家実態調査に要する経費	◎	9,389	4,224	2,581				2,584	平成27年2月26日に空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたことに伴い、空き家の実態調査を実施する。調査結果は地域安全課においてシステム化する。
●道路管理課									
道路新設改良に要する経費	○	35,544	2,200	18,300				15,044	道路調査委託料、市道498号線、135号線及び345号線道路補修工事等を実施する。
都道134号線整備に要する経費	○	196,812		122,305	68,000			6,507	新みちづくり・まちづくりパートナー事業(実施設計・街路築造工事・電線共同溝設置工事等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○	67,992		67,992					小金井街道(JR中央本線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備(引込管路等整備等)
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○	121,975	16,500	66,850	19,700			18,925	街路事業等(引込管路等整備・街路築造工事等)
●交通対策課									
コミュニティバス運行補助金	○	34,195					1,116	33,079	事業者に対する運行経費等の補助(南側4路線、ムーバス分)
街路灯LED化事業委託料	◎								市が管理する街路灯を一斉にLED化することで、エネルギー消費量及び街路灯維持管理に要する経費の削減を図る(債務負担行為平成29年度～平成39年度)。
●区画整理課									
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○	1,400,772	472,175	337,162	173,000			418,435	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事
●庶務課									
学校施設整備に要する経費(小学校)	○	160,116	22,539	61,300				76,277	非構造部材改修工事(一小、二小、三小、前原小、本町小)、本町小学校給食機器設置に伴う設備工事、四小屋上防水等改修工事、四小給食室防火区画改修工事等
学校施設整備に要する経費(中学校)	○	70,462	17,226	41,100				12,136	非構造部材改修工事(一中、二中、東中)、一中トイレ改修工事、南中給食用リフト改修工事等
●学務課									
通学路防犯カメラ設置工事	◎	540		190				350	緑小学校の通学路に防犯カメラを1台設置する。
周年行事関係経費(小学校)	◎	691						691	第二小学校70周年 記念品費、印刷製本費(記念誌)等
教育用ICT機器(小学校)	◎	20,489						20,489	次期学習指導要領実施に向けて、ICT機器と無線AP等の周辺機器を導入する。
校務用サーバ等借上料(小学校)	◎	5,978						5,978	教職員が校務で使用している校務用PCサーバを入替え、一元的に管理する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考		
		国庫	都	起債	基金	その他		一財	
学校給食に要する経費(小学校)消耗品費	◎ 3,450						3,450	本町小学校に給食用強化磁器食器を導入する。	
学校給食に要する経費(小学校)備品購入費(給食関係備品)	◎ 19,433						19,433	三小(食器消毒保管庫1台)、本町小(食器洗浄機1台、食器消毒保管庫2台、オープン1台、移動式調理台1台、立体炊飯器2台、アレルギーキッチンー水槽1台)	
周年行事関係経費(中学校)	◎ 827						827	第一中学校70周年 記念品費、印刷製本費(記念誌)等	
教育用ICT機器(中学校)	◎ 8,995						8,995	次期学習指導要領実施に向けて、ICT機器と無線AP等の周辺機器を導入する。	
校務用サーバ等借上料(中学校)	◎ 3,321						3,321	教職員が校務で使用している校務用PCのサーバを入替え、一元的に管理する。	
●指導室									
教育課題研究推進委員会に要する経費印刷製本費(魔法の言葉集)	◎ 545						545	「命」の大切さを教育テーマとして、児童、保護者等から勇気と希望が湧いてくる言葉を募集する。また、これまで発行したものと合わせ「魔法の言葉集」として冊子にする。	
学習支援ボランティア謝礼	◎ 515						515	市立小・中学校の児童・生徒の学習支援等に従事する学生ボランティアに、謝礼として、図書カードを配布する。	
不登校児童・生徒支援モデル事業に要する経費	◎ 20,589		20,589					もくせい教室を不登校対策支援センターに位置付けて、福祉や医療等の様々な関係機関及び専門家と連携し、不登校の児童、生徒、保護者の支援を行う。	
●生涯学習課									
少年自然の家非常用照明交換工事	◎ 5,832		4,600				1,232	少年自然の家の非常用照明の交換工事を行う。	
アシスタントティーチャー事業委託料	○ 1,500						1,500	小学校体育授業の活性化を図り、子どもの体力及び運動能力の向上を目的として、体育教師を目指す大学生等が体育授業等に出向いて指導を行う。	
ストレッチ体操普及啓発委託料	○ 413						412	1 市民スポーツレクリエーション等の大きなイベントを実施する日に併せて、総合体育館において、ストレッチ体操の実技指導を行う。	
野川駅伝大会運営委託料	レ 740		100				640	長距離走等のトップアスリートを招致し、2020年東京オリンピック機運の向上を図る。	
●図書館									
図書館本館空調設備改修工事	◎ 108,000		86,400				21,600	図書館本館全フロアの空調設備改修工事を行う。	
●公民館									
貫井南分館外構工事	◎ 15,444		12,300				3,144	貫井南分館の老朽化したコンクリートブロック塀を撤去し、新設する。	
●選挙管理委員会事務局									
都議会議員選挙・都議会議員選挙啓発に要する経費	◎ 42,669		42,669					平成29年7月22日任期満了による。	

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	前原町丸山台集会所トイレ改修工事	3,888	3,100			788	2-1-9-2
	小計	3,888	3,100	0	0	788	
3 民生債	本町児童館改修工事	4,428	3,914			514	3-2-3-2
	わかたけ保育園2階テラス柵改修工事	3,672	2,900			772	3-2-4-2
	小計	8,100	6,814	0	0	1,286	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-4
	小計	500	0	0	0	500	
8 土木費	道路新設改良に要する経費	29,000	18,300			10,700	8-2-3-1-1
	都道134号線整備に要する経費	771,085	696,578	68,000		6,507	8-2-3-2-1
	主要地方道15号線整備に要する経費	76,136	74,050			2,086	8-2-3-3-1
	私道整備舗装工事	8,640			518	8,122	8-2-4-1
	大型街路灯共架建設費負担金	1				1	8-2-5-1
	交通安全施設整備に要する経費	7,984				7,984	8-2-6-1-1
	砂川用水浚渫等工事	383				383	8-3-1-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	163				163	8-4-1-6
	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	300,700	225,525	62,100		13,075	
	木造住宅耐震改修助成金	3,000	1,500			1,500	8-4-1-9
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	34,800	27,837			6,963	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	431,517	365,753			65,764	
	土地区画整理事業に要する経費	3,883				3,883	8-4-2-1
	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	1,400,772	809,337	173,000		418,435	
	都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	121,975	83,350	19,700		18,925	8-4-3-1-1
	都市計画道路3・4・8号線用地取得費	4,537	1,375			3,162	8-4-3-2-1
	上の原公園地盤整備工事	810	600			210	8-4-5-6
	滄浪泉園改修工事	13,392	10,700			2,692	
	貫井けやき公園用地取得費	43,960				43,960	
	中町四丁目公共緑地出入口整備工事	1,836	1,400			436	8-4-5-9
小計	3,254,574	2,316,305	322,800	518	614,951		
9 消防費	耐震性貯水槽設置工事	11,000	8,800			2,200	9-1-3-1
	小計	11,000	8,800	0	0	2,200	

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	通学路防犯カメラ設置工事	540	390			150	10-2-1-2-2
	学校給食備品	17,226				17,226	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	160,116	83,839			76,277	10-2-4-1
	中学校施設整備に要する経費	70,462	58,326			12,136	10-3-4-1
	貫井南分館外構工事	15,444	12,300			3,144	10-4-2-2
	小金井市立図書館本館空調設備改修工事	108,000	86,400			21,600	10-4-3-2
	少年自然の家非常用照明交換工事	5,832	4,600			1,232	10-4-5-1
	テニスコート整備工事	1,800	1,400			400	10-5-2-1
	小 計	379,420	247,255	0	0	132,165	
	総 計	3,657,482	2,582,274	322,800	518	751,890	

9 基金の状況

(1) 基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科 目				主管課	A 29年度当初 繰入金額	B 28年度当初 繰入金額	差引 (A-B)	充 当 事 業					事業費	基金充当額	一般財源			
款	項	目	節					所 属	款	項	目	事 業				説 明		
17	1	1	1	1	財政課	630,000	500,000	130,000							630,000			
17	1	2	1	1	管財課	20,900	0	20,900	企画政策課	2	1	14	1	0	庁舎等執務環境調査委託料	8,287	8,250	37
									企画政策課	2	1	14	1	0	新庁舎等建設計画調査委託料	12,666	12,650	16
									小 計					20,953	20,900	53		
17	1	3	1	1	地域福祉課	10,800	2,079	8,721	地域福祉課	3	1	5	1	0	(仮称)新福祉会館建設基本計画策定支援委託料	10,800	10,800	0
									小 計					10,800	10,800	0		
17	1	4	1	1	ごみ対策課	503,500	423,100	80,400	環境政策課	4	1	5	3	0	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,550	10,500	50
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	浅川清流環境組合負担金	432,720	369,000	63,720
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備基本計画策定支援委託料	27,033	27,000	33
									ごみ対策課	4	2	2	4	0	生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,510	15,500	10
									ごみ対策課	4	2	2	4	0	大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金	1,500	1,500	0
									ごみ対策課	4	2	2	5	0	剪定枝回収運搬委託料	52,925	40,000	12,925
									ごみ対策課	4	2	2	5	0	剪定枝処理委託料	46,477	40,000	6,477
									小 計					586,715	503,500	83,215		
17	1	5	1	1	環境政策課	12,350	17,580	△ 5,230	環境政策課	8	4	5	1	0	みどり公園他遊具修繕(児童遊園・子供広場)	912	910	2
									環境政策課	8	4	5	1	0	ムジナ坂上公園遊具修繕(児童遊園・子供広場)	232	230	2
									環境政策課	8	4	5	1	0	緑町三丁目児童遊園ブランコ遊具修繕(児童遊園・子供広場)	103	100	3
									環境政策課	8	4	5	1	0	本町さくら公園他ブランコ遊具修繕(児童遊園・子供広場)	1,144	1,140	4
									環境政策課	8	4	5	1	0	制札板修繕(児童遊園・子供広場)	950	950	0
									環境政策課	8	4	5	1	0	ナナカマド公園他遊具修繕(児童遊園・子供広場)	350	340	10
									環境政策課	8	4	5	1	0	さりの木公園フェンス修繕(児童遊園・子供広場)	1,128	1,120	8
									環境政策課	8	4	5	2	0	マルメロ公園他遊具撤去工事	1,188	1,180	8
									環境政策課	8	4	5	4	0	うめの木緑地フェンス修繕	164	160	4
									環境政策課	8	4	5	4	0	亀久保緑地フェンス修繕	908	900	8
									環境政策課	8	4	5	4	0	中町四丁目公共緑地竹林整備委託料	922	920	2
									環境政策課	8	4	5	5	0	栗山公園雨水排水管修繕(都市公園等)	807	800	7
									環境政策課	8	4	5	5	0	栗山公園木縁石修繕(都市公園等)	1,157	1,150	7
									環境政策課	8	4	5	5	0	栗山公園他遊具修繕(都市公園等)	194	190	4
									環境政策課	8	4	5	5	0	上の原公園他遊具修繕(都市公園等)	707	700	7
									環境政策課	8	4	5	5	0	ぐみの木公園遊具修繕(都市公園等)	400	400	0
									環境政策課	8	4	5	5	0	小長久保公園生垣設置委託料(都市公園等)	1,167	1,160	7
									小 計					12,433	12,350	83		
17	1	6	1	1	まちづくり推進課	1,800	2,600	△ 800	まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	1,890	1,800	90
									小 計					1,890	1,800	90		
17	1	7	1	1	国民健康保険高額療養費等貸付 基金繰入金	6,000	0	6,000							基金廃止に伴う一財振替		6,000	
合 計						1,185,350	945,359	239,991	合 計					632,791	1,185,350	83,441		

(2) 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	1,888	2,108		630	1,478
2	職員退職手当基金	9	9			9
3	庁舎建設基金	920	1,520	100	21	1,599
4	地域福祉基金	492	521		11	510
5	環境基金	2,057	2,044	201	504	1,741
6	都市再開発整備基金	3	3			3
7	みどり公園基金	34	16	3	12	7
8	市営住宅整備基金	54	54	3	1	56
9	教育施設整備基金	108	188			188
	合計	5,565	6,463	307	1,179	5,591

※土地開発基金は100万円未満のため除いています。